

# 第三次甲州市行政改革大綱

**-平成 27 年度-**

**検証結果**

**平成 28 年 7 月**

**甲州市**

## **I. 検証方法及び結果の活用**

### **1. 対象**

平成 27 年 5 月策定「第三次甲州市行政改革大綱」、「甲州市行政改革推進プログラム」、「実施計画書」に示す実施項目 91 項目

### **2. 大綱の計画期間**

平成 27 年度～平成 33 年度  
平成 30 年度に中間見直し予定

### **3. 検証基準日**

平成 28 年 3 月 31 日

### **4. 検証方法**

各課から提出のあった第三次行政改革実施計画書を財務経営課で取りまとめ、達成状況・財政効果額について整理を行った資料に基づき、行政改革推進本部、行政改革推進委員会において検証を行った。(予定)

### **5. 検討結果の公表**

甲州市ホームページで公表します。

### **6. 検証結果の活用**

- ・平成 28 年度以降の第三次行政改革大綱に基づく取組への参考とします。

## II. 実施項目

第三次甲州市行政改革大綱 甲州市改革推進プログラム進捗状況

進捗状況（5：最終目標達成、4：各年度目標を超える進捗、3：順調な進捗、2：進捗不十分、1：未着手）

1 協働（市民協働の推進）		
(1)市民と市政との情報の共有化	実績及び検証	進捗状況
<p><b>①電子化・情報化の推進</b></p> <p>○各種申請・届出のオンライン化を今後も継続するとともに、ツイッター、フェイスブックなどのSNSの活用も含め、防災・防犯などの情報サービスの提供を進めます。(継続)</p> <p>【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>SNS に関する庁内からの利用について、有効な管理区分を構築し、情報発信を行う者、閲覧のみしか出来ない者のすみ分けが出来るように対応を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <p>上記の区分により、情報発信が必要となる者に対して、権限の付与を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>SNSに関しては、有効な情報発信手段として各課において有効に利用するよう働きかけていく。</p> <p>電子申請については、「やまなしくらしネット」のシステム更改時期であるため、参加他市町村と協働で利用者が利用しやすいポータルサイトの構築に心がけていきたい。</p>	3
<p><b>②情報の共有化</b></p> <p>○市政に関する情報を市民がいつでも閲覧できるように、ホームページ等の充実を図り、行政の考え方が見える広報に努めます。また、オープンデータ（公共施設の位置情報、AED の位置情報、文化財、観光施設の写真等について）の活用、提供について研究を行います。(継続)</p> <p>【政策秘書課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>課長会にて情報充実の喚起を図るとともに、広報担当員へHP充実の研修を実施した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <p>上半期の取組みを継続するとともに、HPでの検索、閲覧方法について業者と打合せを実施した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>各課の多種多様な情報をいかに検索しやすく、閲覧できるか検討を進めるとともに、各課へは課長、広報担当員を通じて迅速・正確な情報提供を行うことを喚起する。オープンデータについては、検討段階であり、甲州市で公開できる情報等について先進事例等を参考に研究を進めていく。</p>	2

(2) 市民と行政の協働に基づく行政サービスの充実

① 協働に関する指針に沿った推進

○平成 23 年 4 月策定の「次代へつなぐ元気な甲州（まち）への道標甲州市協働のまちづくりを進める基本方針」の「協働に関する指針」に沿って、市と市民・ボランティア団体・事業者等との協働によるまちづくりを推進し、市民自らの意思によりまちづくりに参画する意識の醸成を図ります。また、市民との合意形成の仕組みづくりについて研究を進めます。（継続）

【市民課】

【取組状況（H27 上半期）】

「協働によるまちづくり」の PR のため、市民提案型協働のまちづくり事業助成制度について、広報やホームページを活用するとともに、地区公民館や市内に活動拠点を置く NPO 法人、市民活動団体へ通知による募集を行った。

【取組状況（H27 下半期）】

協働のまちづくり推進委員会において、前年度の実績報告をとおり、事業が継続して行われるための方策について検討協議を行った。

【課題・今後の方針、改善事項など】

協働によるまちづくりについての市民意識の醸成・向上を図るため周知を継続するとともに活動の実践に取り組む。

今年度、市民提案型協働のまちづくり事業助成制度の実績がなかったことから、周知方法や事業の見直しについて検討する必要がある。

また、市民活動の活性化や協働事業の発展を、行政サービスの充実につなげていくことが課題である。

2

②市民提案型協働のまちづくり事業の推進

○平成 24 年度創設の「市民提案型協働のまちづくり（補助金交付）事業」を推進し市民・ボランティア団体・事業者等との協働によるまちづくりの促進を一層図ります。（新規）

【市民課】

【取組状況（H27 上半期）】

26 年度事業の事業報告会を実施。併せて選考委員会での審査の可否判定の判定項目の見直しを行った。また、広報やHPを活用し、市民提案型協働のまちづくり事業活用の周知を実施した。

【取組状況（H27 下半期）】

広報やHPを活用し、市民提案型協働のまちづくり事業の活用を周知した。

【課題・今後の方針、改善事項など】

市民が提案し易い制度となるよう事業の見直しを行い、活用の推進を促す。また、現在は新規事業のみが対象となっているが、効果的な事業については、継続的な補助も検討していく。

2

③行財政改革貢献型市民提案制度の創設

○市民から広く、行財政改革につながる事業や取組について提案を受けするための制度の創設を行います。（新規）

【財務経営課】

【取組状況（H27）】

他市事例等を調査し、甲州市の現状と比較し実施可能か検討を行った。

【課題・今後の方針、改善事項など】

2

	<p>千葉県我孫子市等の事例が参考となるが、制度実施の前提となる情報の開示（甲州市での事務事業評価シートに類似）を行うことが必要となり、継続して制度実施可能性について検討していく。</p>	
<p><b>④広聴・広報活動の充実</b></p> <p>○市政情報の積極的な提供や公開を進めるとともに、市政出前懇談会などでの市民との対話を通じ、市民の意見、提案やニーズを把握し、市政に反映させます。また、年間の広報計画を年度当初に作成するとともに毎月の編集会議を行います。（継続）</p> <p>【政策秘書課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b></p> <p>各課と連携を図り、毎月発行する広報こうしゅうや市のホームページにより、積極的に行政情報の提供に努めている。</p> <p>広聴については、市長への手紙を各出先機関の窓口に設置し、市民の意見や提案を受け付けているが、出前懇談会などは不十分であった。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>財政も緊迫する中で、いかにして効率的に広報活動を行うかが課題となる。来年度に向け、広報と併せ広聴についても効率的・効果的な方策を研究・検討していく。</p>	<p>2</p>
<p><b>(3) 男女共同参画の推進</b></p>		
<p><b>①「フルーティー夢プラン」(甲州市男女共同参画推進計画)に沿った推進</b></p> <p>○甲州市に住む誰もが、性別に関わりなく、互いの人権を尊重しつつ協力し合い、個性や能力を発揮し、かつ責任を分かち合い、豊かな人生を築くような活動を推進します。甲州市男女共同参画推進計画については、平成28年度を計画年度としているため、平成29年度以降の第2次計画について、着実に策定するとともに、男女共同参画に関する条例の制定に向け準備を進めます。（継続）</p> <p>【市民課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>甲州フルーティー夢プランに沿い推進活動を実施。甲州市男女共同参画推進条例づくりの基礎資料とするため、市民への意識調査を実施するなど、策定に向け取り組みを行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <p>甲州市男女共同参画推進条例の制定に向け取り組み、平成28年3月議会に上程し制定された。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>男女共同参画社会の実現に向け、甲州市男女共同参画推進条例（平成28年4月1日施行）に基づいた第2次甲州フルーティー夢プランを策定し着実な取組を進める。</p>	<p>3</p>
<p><b>(4) 良好な生活環境・安らぎのある景観の整備</b></p>		
<p><b>① 良好な環境・景観等の保持の取組</b></p> <p>○豊かな甲州市の自然環境や地域によって守られてきた景観・伝統や文化を次世代に引き継ぐため、景観条例を基に、行政と地域が協力して保全に取り組みます。また景観形成重点地区の指定に向けた業務を着実に進めます。（継続）</p> <p>【都市整備課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>住民合意形成推進のため観光農園の協力を得て看板についてのイメージ調査を実施した。その結果を観光農園に伝え、景観を考慮した整備がされるよう働きかけを行った。</p> <p>勝沼ぶどう郷駅「駅から景観」改善事業のモデル地区において、自然色シート・ネット普及促進を行った。</p> <p>川あるき等の事業により地域資源に対する意識の向上を図った。</p>	<p>3</p>

	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 勝沼ぶどう郷駅「駅から景観」改善事業のモデル地区において、自然色シート・ネット普及促進を行った他、ガードレールを甲州ブラウンへ塗り替えを行い修景事業を行った。 公共眺望ポイントである牛奥みはらしの丘、塩山ふれあいの森総合公園の整備にあたり、景観アドバイザーからアドバイスをもらい、眺望施設の整備を行った。 駅の清掃活動を行い地域資源に対する意識の向上を図った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 川あるき等の事業により地域資源に対する意識の向上については、継続して行うこととする。修景事業については、より多くの市民に関心を持って貰うため、他エリアでの実施について検討を行って行く。 今後も、良好な景観の維持・向上を図るため、市民、事業者と共に各種事業を実施し協働する中で取り組む必要がある。</p>	
<p><b>【文化財課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 上条伝統的建造物群保存地区が7月に国の選定を受け、周知に取り組んだ。 歴まちは、国土交通省・農林水産省・文化庁との3省庁協議を始めた。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 上条については、年間6回の説明会を開催したほか、随時見学・研修の対応をした。 歴まちについては、年間4回の3省庁協議を行ったほか、関係者・有識者からなる協議会を発足した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 上条については、今後各種の計画を策定し、以後計画に従って整備を実施する。 歴まちについては、甲州市歴史的風致維持向上計画を28年度中に告示し、国の認定を受けることを目指す。</p>	<p>3</p>

<p>公共サイン計画「甲州市サイン計画」の実施 【都市整備課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 公共サイン計画に則り、サイン台帳の整備を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 勝沼町等々力地内に在った、不必要で老朽化したサインの撤去を行った。 塩山駅周辺の公共サインについて、利便性の向上と景観に配慮したサインの修繕を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 公共サインの統一性や連続性の意識が浸透しつつあるが、不必要なサインの撤去や、老朽化したサインの修繕については、継続して行っていく必要があるため、今後も各課との連携を深めて行く必要がある。 今後も、案内・誘導の機能とともに良好な景観形成につながる公共サイン整備をすすめていく。</p>	<p>3</p>
<p><b>(5) 甲州市の魅力をもとに全国に PR する取り組みの促進</b></p>		
<p><b>① 地域力の向上</b></p> <p>○ 地域力の向上のため、ブランド力の向上や地産地消、市民農園、遊休農地活用、コミュニティビジネス、市民提案型事業などの地域おこし施策を推進します。(継続)</p> <p>【関係課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 市民提案型事業報告会を実施、併せて市民への補助事業の周知を実施した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興の推進や地域力向上に寄与が期待される世界農業遺産指定へ向け登録推進協議会を笛吹市、山梨市とともに設置し事務局を甲州市が担うとともに登録に向けた取組を開始した。</li> <li>・山梨県、笛吹市、山梨市とともにワインを主役に温泉や果樹などの観光資源を有効活用するため峡東ワインリゾート構想の策定に向け推進協議会の設立と必要な連携を開始した。</li> <li>・新たな資源として検討している甘草については、試験栽培を実施した。</li> </ul> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界農業遺産指定や峡東ワインリゾート構想策定などの地域力向上につながる取組を着実に推進していく。</li> <li>・甘草の活用については、栽培面積、栽培品種、活用方法を明確にするとともに、加工製品について調査研究を行う。</li> <li>・地域おこし事業については、国が推進する地方創生事業等を研究する中で本市にあった事業について検討を行う。</li> </ul>	<p>3</p>

<p><b>② 甲州市の魅力や特性のPRの促進</b></p> <p>○ 甲州市の地域資源を活用し、首都圏等からの来訪者や二地域居住を促進し、移住希望者が地域に溶け込めるための協力者として、定住相談員などの設置を含め、交流人口や定住人口の増加に努めます。また、特に若い世代の家庭増加につながる取組を検討・実施していきます。 (継続) <b>【市民課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 上半期)】</b> 人口減少の克服と地域活性化に取り組んでいくため、甲州市人口ビジョンおよび甲州市総合戦略作成の作業を進めた。 定住人口の増加につながる空き家バンク制度について、チラシを固定資産税の納付書送付に併せて送付し、制度周知を図った。</p> <p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b> 空き家候補物件の調査を行うため、航空写真撮影を行い、上空からの確認を行うとともに、神金、大藤地区の空き家について現地確認を行い、物件の状況を把握した。 3月末に甲州市人口ビジョンおよび甲州市総合戦略を策定した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 甲州市総合戦略および人口ビジョンを基に、人口減少と地域経済縮小の克服を目指し各種取組をすすめる。 空き家の現地確認については、区域毎の調査を見直し、財政面、調査期間等の面から有効な調査方法を実施し、空き家台帳をデータ化を進め、利用可能物件の把握に努める。</p>	<p><b>3</b></p>
<p>○ トップセールスについては、継続して訪れることによる信頼感の醸成が最も重要となることから、今後も甲州市のPRと経済活性化に向けて、市長のトップセールスを継続します。(継続) <b>【産業振興課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 上半期)】</b> H27. 7. 11 東京都大田市場 (もも) 7. 30 東京都大田市場 (もも) 8. 21～22 滋賀県彦根市「ビバシティ平和堂」、京都市市場・京都高島屋 (ぶどう) 8. 28～30 台湾国 (台北市・台中市：市長・職員3名、JAフルーツ山梨組合長・職員2名) 9. 4 東京都大田市場 (ぶどう)</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> テレビ、ラジオ等、マスコミに取り上げてもらうようなPR策も検討する。</p>	<p><b>3</b></p>
<p>○ 甲州市魅力発信事業を通じ、甲州市の魅力を県内外に若手職員を中心に積極的にアピールするとともに定住促進へつなげます。(新規) <b>【政策秘書課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 上半期)】</b> 2年目となる今年度は、若手職員と大学生がより地域に出向き、市民の声を聴くとともに、分かりやすく読みやすいをモットーに地域情報誌の作成に取り組んだ。</p> <p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b> 11月1日に甲州らいふ vol.02 を発行した。3月の出版を目標に鋭意取り組み3月25日に甲州らいふ vol.03 を発行した。</p>	<p><b>3</b></p>

<p>○大学や企業、各種団体との連携によるまちづくりの推進や地域経済の活性化などを目指します。(新規) 【関係課】</p>	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 2年間情報誌を作成、配布してきて今後は、情報ニーズを的確に把握しより一層内容の充実を図っていく。</p> <p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 山梨英和大学と平成27年3月に観光振興やまちづくりに取り組むことを目的に包括的連携協定を締結した。これをうけ「農村ワーキングホリデー」のモニターとして学生が参加し農家に寝泊りし農作業を体験した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨英和大学において文化財課担当者や市内のワイン醸造家による公開講座「甲州市観光資源とおもてなしの心」を開催し5回の講義を行った。</li> <li>・山梨大学と官民連携で市民の健康づくりを進めることを目的に包括的連携協定を締結した。</li> </ul> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨英和大学とは今後も、観光振興やまちづくり、地域経済の活性化に寄与する取組について連携を強化していく必要がある。</li> <li>・山梨大学との連携では、福祉分野以外の教育・文化・産業、まちづくりなどの分野でも連携し事業が推進できるよう検討を進める必要がある。</li> </ul>	3
<p><b>③ インターネットを活用した地域情報発信</b></p> <p>○インターネットを利用し、全国に向けてホームページ、SNSを活用し、甲州市の魅力に適時に発信するなどの広報活動に力を入れていきます。(継続) 【政策秘書課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 若手職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、観光や子育てイベントをはじめ、地域の歳時記や10周年をPRするプロモーションビデオ、「甲州らいふ」のホームページ制作など、本市のホームページとリンクさせ、積極的な情報発信を実現した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 本市のソーシャルメディアの利用に関するガイドラインに基づき、公式フェイスブックを平成28年度に実験的開設する準備として、専門知識のある民間企業と総合的な情報インフラの環境を研究した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 多面化する地域情報の収集は、大きな課題である。公正平等を原則に、今後も地域情報の収集方法、さらに継続性と利便性を追及した最新情報の発信方法も併せて研究していく。</p>	3

## 2 成果（職員の意識改革）

### （1）組織・機構の見直し

#### ①時代に即応した組織体制の整備

○従来の縦割り型組織にとらわれず、政策目的に基づき、効率的・効果的に事務事業を処理し得る、市民の視点に立った弾力的組織を目指します。（継続）

【政策秘書課】

#### 【取組状況（H27 上半期）】

現状の組織体制における各課の要望や新たな行政課題を聞き取り調査を行った。（4月の懸案事項市長ヒアリングにて実施）行政経営連絡会議を開催した。

#### 【取組状況（H27 下半期）】

行政経営会議において関係課のヒアリングを実施した上でH28.4.1施行の行政組織見直し案を作成し、庁議、例規審査会を経て改正決定した。

#### 【課題・今後の方針、改善事項など】

H27中の取り組みは予定どおり完了。

H28以降も、簡素で効率的、また甲州市総合戦略の実現に対応できる行政組織の構築に向け検討していく。

3

○勝沼支所、大和支所については、住民の視点に立ち、幅広い要望に対応できるよう、業務内容の見直しを行います。また、将来的なあり方について検討します。（新規）になりうると思われるものを検討します。

【政策秘書課】

#### 【取組状況（H27 上半期）】

支所が行う事務について、内容、量、質等を確認するため、情報のやり取りを密に行い状況の把握に努めた。

#### 【取組状況（H27 下半期）】

各支所における全体的な業務量、事務内容を確認し、現状において抱える課題を洗い出した。

#### 【課題・今後の方針、改善事項など】

最も身近な行政手続窓口として最低限の機能は満たされている。しかし、業務量に関しては本庁より少ないことから、行政コスト削減を踏まえた検討により、最少人員で質の高い行政サービスが提供できる支所体制整備を進めていく。

3

○指定管理者制度、業務委託実施、移管事務などを勘案し、人事面での有効な配置を行い、異業務に携わる職員については、必要な研修を行うとともに、定期的なフォローアップを行います。（新規）

【総務課】

#### 【取組状況（H27 下半期）】

次年度に指定管理者制度への移行、業務委託を予定している業務を所管する部署の職員への説明会の開催

#### 【課題・今後の方針、改善事項など】

平成28年度から鈴宮寮が指定管理者制度を導入した。鈴宮寮の職員（介護員）を他部署に異動させるのに、異動先を決定する難しさがあった。

3

<p>○時間外勤務や、業務量のバラつきを解消するために、各課の業務量及び繁忙期を把握し、可能な限り柔軟な人的配置を行える仕組みについて検討を行います。またフレックスタイム制の導入可能性について研究します。(新規)</p> <p>【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 平成28年度人事異動には、有給休暇・残業等を鑑み、忙しい課には職員を増員し、逆の課には職員を減員した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 平成29年度以降も、有給休暇・残業等や業務量を勘案する中で職員の増員、減員を適切に行っていく。</p>	<p>3</p>
<p>○時間外勤務の多い職員や担当部署について実態調査を行うとともに、ノー残業デー実施の徹底を行うとともに、時間外勤務の縮減に向けた取組を行います。(新規)</p> <p>【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 毎週火曜日・木曜日をノー残業デーとして周知した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 職員によって業務が同じでも人によって時間外勤務手当が増える傾向がある。 人事異動によって適材適所の人事配置を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 時間外勤務の多い職員や部署の把握を毎年実施する。</p>	<p>3</p>
<p>○再任用職員が活躍できる仕組みづくりについて検討を行います。経験豊富な再任用職員の活用について、各課に必要性を確認するとともに、その経験が十分に発揮されるよう、効果的配置を行います。(新規)</p> <p>【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 再任用制度の説明会を実施し、再任用意向調査を実施した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 再任用選考委員会を開催し、再任用職員5名を選考した。宮光園・旧高野家住宅・勝沼図書館・環境センター・大和ふるさと会館で採用した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 平成28年度再任用職員を5名採用したが、今後も年金支給年齢が上がっていくことで、再任用職員の増加が考えられるが、配置部署が非常に難しい課題である。</p>	<p>3</p>
<p><b>②定員管理・給与体系の適正化</b></p> <p>○正規職員については平成26年度の職員数を基準とし、この人数を超えない範囲での新規採用に努めるとともに、指定管理者制度導入および民間委託等により、再配置となる職員を効果的に配置し、地方公務員法第22条に基づく臨時職員については、削減を進めます。(新規)</p> <p>【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 平成28年度人事異動で25人退職、17人採用、5人再任用実質3名減員となっている。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 来年度以降も平成26年度の職員数を基準とし、この人数を超えない範囲での採用をしていく。</p>	<p>3</p>

○再任用職員については、今後、増加が想定されることから、将来的な退職予定者について再任用の希望調査を行うとともに、再任用職員の効果的な配置を進めます。(新規)

【総務課】

**【取組状況（H27 上半期）】**

再任用制度の説明会を実施し、再任用意向調査を実施した。

**【取組状況（H27 下半期）】**

再任用選考委員会を開催し、再任用職員5名を選考した。宮光園・旧高野家住宅・勝沼図書館・環境センター・大和ふるさと会館で採用した。

**【課題・今後の方針、改善事項など】**

平成28年度再任用職員を5名採用したが、今後も年金支給年齢が上がっていくことで、再任用職員の増加が考えられるが、配置部署が非常に難しい課題である。

3

**(2) 職員の資質向上**

**① 職員全体のレベルアップ**

○先輩職員を講師とした研修や外部講師を招いた庁内研修をはじめとして、山梨県市町村職員研修所等で様々な研修に参加することを奨励し、能力の向上や日々の業務への応用力を養います。(継続)

【総務課】

**【取組状況（H27 上半期）】**

- ・ 新任研修の実施（新人職員）・7月外部講師によるコンプライアンス研修
- ・ 今年度からリーダーと管理職を対象とした指名研修への参加を義務化

**【取組状況（H27 下半期）】**

- ・ 11月外部講師による接遇研修 ・ 現業職員に全国建設研修センターへ4名参加
- ・ 自治大学校第2部課程（約3月間）に1名参加

**【課題・今後の方針、改善事項など】**

山梨県市町村職員研修所の研修をはじめ、各種研修に職員が積極的に参加できる機会を設け職員のスキルアップを図りたい。

3

**② 幅広い行政能力・専門知識の習得**

○ 職員の創造的能力の向上、市民サービスの向上や職場の活性化を図るため、「職員グループの自主研究会」活動の支援を継続し、自主的な研修の取組を奨励します。(継続)

【総務課】

**【取組状況（H27）】**

市町村振興協会の補助事業等を活用し職員グループの自主研究会による新規研究事業として、「景観調査住宅研究グループ」を立上げ、甲州市の景観に調和した建築物について研究を行った。

また「特産品開発プロジェクトチーム」がジビエを活用した特産品開発に取り組んだ。

さらに、平成27年度には、若手職員による「若手プロジェクトチーム」が立ち上がり、市内イベントへの協力などを通じ通常業務とは異なる経験を得たり、新たな人事的交流も生まれた。

3

	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          若手プロジェクトチームについては、平成 27 年度の活動をさらに発展させる中で職場内の活性化、市内の活性化に繋がるような取組となるよう研究を進める。          また、市町村振興協会の補助事業等を今後も活用し、新たな事務事業についての研究をしていく。          こうした自主的な取組と通常業務との調整や評価について研究・検討を進める。</p>	
<p>○採用後 3 年間で重点育成機関と位置づけ、新規採用職員等の相談役となる職員の配置を行い、日常業務を通じた、人材育成の推進と職員の精神的な安定を目指します。(新規)  <b>【総務課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27)】</b>          セクハラ相談員を設置し、セクハラについて相談できるような体制を構築した。職員組合との合同でレクリエーション大会を実施し、課内および庁内全体での交流が促進された。          人事異動による職員配置を検討する際は、新人職員の配置も視野に入れ、適正な配置に努めた。  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          セクハラ相談員制度の継続とレクリエーション大会の継続を行う。また、日常的な悩みを相談できるような仕組みづくりについても研究を行う。</p>	3
<p><b>③ 意欲を持ち、市民に信頼される職員の育成</b>          ○ 職員が自らの仕事・心構えを見直し、市民に信頼される職員を目指します。職員の積極性が反映される人事システムの検討を行います。(新規・継続)  <b>【総務課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b>          1 月に異動希望調査を実施し、職員の適正や能力も考慮する中で、異動を希望する職員の約 4 割について希望に沿った異動を行った。  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          来年度も異動希望調査を実施し、職員の意思が尊重される人事を実施する。</p>	3
<p><b>④ 人材育成の推進</b>          ○次年度の人事異動方針について次年度の組織体制や新規事業などを考慮した「人事異動方針」として策定し庁内に周知するとともに、人事異動希望調査時の参考とします。(新規)  <b>【総務課】</b></p>	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          次年度の組織体制や新規事業等を反映させた「人事異動方針」を策定し、職員に対し周知していくことが必要だが、予算編成との関係もあり、スケジュール的に難しいといった課題がある。</p>	2
<p>○若手職員に窓口業務部門、事業部門、内部管理部門などの異なった複数の部署を計画的に経験させる、ジョブローテーションの確立を目指します。(新規)</p>	<p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b>          入庁 4 年目で 1 回も異動しない職員が専門職以外に 3 人いたが、今回の人事異動で 3 人異動した。</p>	3

<p>【総務課】</p>	<p>【課題・今後の方針、改善事項など】 2. 3年で若手全職員が異動するのが理想だが、組織全体の職員配置を考えると難しい面もあり、引き続き的確な異動の仕組みづくりを検討する。</p>	
<p>○若手職員のキャリア形成に対する意識向上のため、将来を見据えたキャリアプラン作成ための研修会の実施や職場情報のデータベース化を行い、キャリアプラン作成の支援を行います。 (新規) 【総務課】</p>	<p>【取組状況（H27 下半期）】 入庁 10 年未満の職員については、異動希望調査を考慮する中で定期的な異動を実施している。 【課題・今後の方針、改善事項など】 入庁 10 年未満の職員については、異動希望調査を考慮する中で定期的な異動を継続する。また、若手職員等が自ら将来的な目標の設定や将来像が描けるような支援について研究を行うとともに、職員が自らに不足している知識、技能について習得が図られる研修や取組についても研究を行う。</p>	2
<p><b>(3) 人事評価制度の確立</b></p>		
<p>①人事評価制度の取組の推進</p> <p>○ 人事評価制度については、業務の目標を明らかにし、成果に基づく評価基準を明確にし、職員の仕事に取り組む意欲を高めるようにします。(継続) 【総務課】</p>	<p>【取組状況（H27 下半期）】 人事評価制度の全職員に試行実施した。 【課題・今後の方針、改善事項など】 平成 28 年度全職員に人事評価制度を導入し、仕事に取り組む意欲の向上につなげていく。</p>	3
<p>○課長職の登用にあたっては、実務能力、マネジメント能力を判断し、適正に登用が図られるよう試験を実施するなどの制度の検討を行います。またリーダーを担当する職員については、条例、予算、人事マネジメントなどの研修を受講するとともに、業務上の疑問、悩みなどについて相談できる制度などの創設を行います。(新規) 【総務課】</p>	<p>【取組状況（H27）】 山梨県職員研修所が主催するリーダー研修と管理職研修の参加対象となる職員に対し参加を義務付けた。 【課題・今後の方針、改善事項など】 新たにリーダー、管理職となる職員に対しては、研修への参加を義務付けるとともに、課長登用試験を実施している近隣市の状況を把握し、検討を進める。</p>	3

### 3 効率（業務改善）

#### (1) 市役所窓口における接遇等のさらなる向上

##### ① わかりやすく、早く、やさしい窓口対応の推進

- 住民の視点に立った、親切かつ満足度が高い対応に心がけ、待ち時間の短縮、事務手続きの簡素化、迅速化に努めます。（継続・新規）

【財務経営課】

##### 【取組状況（H27）】

平成 28 年度にお客様アンケートを実施することとし、過去に実施したアンケート内容と結果を再度見直し改善点等を確認した。

##### 【課題・今後の方針、改善事項など】

過去に実施したお客様アンケートの結果との比較を行うため、大幅に調査項目は変更しない方針とする予定であるが、他市町村の事例で有効なものがあれば追加項目として採用することも検討し、アンケートを実施する。アンケート結果から見えてくる改善点などを見直し、行政サービスの向上につなげていく。

3

#### (2) 指定管理者制度、民間委託等の推進

##### ① 指定管理者制度の活用

- 公の施設の適正な管理・サービス向上と管理経費の節減を図るため、指定管理者制度を積極的に活用します。市民文化会館、ふれあいの森総合公園等において検討を行います。（継続・新規）

指定管理者制度導入検討【鈴宮寮】

##### 【取組状況（H27）】

公募により指定管理者候補を募集し、指定管理者候補選定委員会によるヒアリングを経て指定管理候補者を選定  
候補者と仮契約を締結し、12 月議会に関連条例案を上程し決定。

平成 28 年 4 月からの指定管理者制度導入に向け、指定管理者となる社会福祉法人と詳細な協議を行った。

##### 【課題・今後の方針、改善事項など】

H28 年度以降の方針としては、指定管理者から提出される年度毎の事業計画書や月例報告書により協議。

指定管理者から提出される年間報告書を基にモニタリングの実施。

5

指定管理者制度導入検討（市民文化会館）【生涯学習課】

##### 【取組状況（H27）】

他市町村の指定事例の収集を行う。

##### 【課題・今後の方針、改善事項など】

市民文化会館建物内に、図書館、文化ホール、研修室、会議室を備えており、文化ホール+研修室、図書館+文化ホール+研修室などの組合せ委託事例も研究する。

2

<p>指定管理者制度導入検討（ふれあいの森総合公園）【都市整備課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b>                  民間業者に依頼し、指定管理者制度を導入した場合の指定管理料の算出を行った。  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>                  公園単独での指定管理者制度の導入を想定した試算では高額であったため、公園周辺のB&amp;G、体育館等を含め一括の指定管理が可能か検討を行う必要がある。B&amp;G、体育館等は、教育委員会の所管であり一括での指定管理者制度の導入に向け庁内の調整を早急に実施する必要がある。</p>	<p>2</p>
<p>指定管理者制度導入検討（甘草屋敷）【文化財課】</p>	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>                  甘草屋敷、宮光園を軸に、ぶどうの国文化館や旧田中銀行博物館など、文化財課で管理運営している他の施設との連携を強化する。指定管理者制度の導入については、他市町村の事例を参考に文化財的価値を損なわないよう留意するなかで研究を進める。</p>	<p>2</p>
<p>指定管理者制度導入検討（宮光園）【観光交流課】                  【H28以降は文化財課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>                  繰越工事（離れ座敷等修復工事）が7月29日完成。  <b>【取組状況（H27 下半期）】</b>                  平成27年度工事（門、塀及び庭園整備工事）は3月4日完成。宮光園が速やかに文化財課へ移行できるよう、文化財課と協議をした。  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>                  文化財保存の観点を考慮する中で今後の施設のあり方を文化財的視点から総合的に判断する中で整備を行うとともに、指定管理者制度が導入可能か慎重に検討を進める。</p>	<p>2</p>
<p><b>② 民間委託等の推進</b></p>		
<p>○ 事務事業の再点検を行い、行政サービスの向上、効率化が図られる事業については、費用対効果等を勘案し民間委託を推進します。給食センター、証明書発行業務（市民課等）などにおいて検討を行います。（継続・新規）  <b>【関係課】</b></p>		
<p>民間委託の推進（証明書発行業務）  <b>【市民課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>                  マイナンバーカードによる証明書発行を可能にするため、自動</p>	

	<p>交付機に替わるマルチコピー機導入準備、条例の改正等準備。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> マルチコピー機の導入（1月）、条例の改正等の整備。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> マイナンバーカードによる、コンビニ交付の利用促進。 窓口業務の民間委託については、先行事例のメリット、デメリットの情報を収集し、財政効果が得られる方式について研究を進める。</p>	2
<p>民間委託の推進（証明書発行業務等） <b>【勝沼支所】</b> 市民福祉担当</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 支所の窓口が閉まる夜間や土曜日曜、休日等の対応として、マルチコピー機設置の代替としてコンビニ店でのサービスが可能か検討する。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 2月12日に勝沼支所敷地内にコンビニ店がオープンし、住基カードに住民票と印鑑証明の発行機能を持たせている方は年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで店内で市役所窓口よりも100円安く発行が受けられる。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> マイナンバーカード等のより高機能な媒体の普及により、税務関係の証明等についても導入が可能か検討が必要である。また、他の市町村の動向も確認しながら対応する。 証明書発行業務等についての民間委託については、他市町村事例を参考に研究を進める。</p>	2
<p>民間委託の推進（証明書発行業務等） <b>【勝沼支所】</b> 地域振興担当</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 所管する河川公園、都市公園の管理（除草等）の一部を民間事業者に委託して行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 支所においては、限られた職員数で事務事業を効率的に実施していくため今後も、民間への委託を進めていく必要がある。費用対効果なども考慮しながら取り組んでいく必要がある。</p>	2
<p>民間委託の推進（証明書発行業務等） <b>【大和支所】</b> 地域振興担当</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> マイナンバー制度の理解を研修会等を通じて習得するとともに、他市およびインターネット内の事例を参考に支所内打ち合わ</p>	2

<p>市民福祉担当</p>	<p>せを開始した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> マイナンバー制度開始の時期も相まって、高い意識のなかで取組めた。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> これからの支所機能のあり方や民間委託が可能な事務事業の範囲について、慎重に判断していく必要がある。また、経費的な面も含め県内の他市町村事例や先進事例等も参考に研究・検討を続けていく。</p>	
<p>民間委託の推進 【学校給食センター】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 民間委託の可能性について近隣市町村を調査</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 次年度以降の取組み方法について検討</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 民間委託の実施については、生徒数の減少、正職員（調理員）の年齢構成、センター方式採用校（塩山地区）および自校方式（勝沼・大和地区）の今後の状況などを考慮する中で、他市町村の事例等を基に検討を進める。</p>	3
<p>民間委託の推進（市営住宅） 【建設課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 現状の職員体制により維持管理運営を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 民間委託による公営住宅の管理運営は、参考となる事例等が少なく新たな取り組みであるため明確な課題が見えにくい、引き続き研究し調査検討していく。</p>	1
<p>民間移行の検討（訪問看護ステーション） 【介護支援課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 事業のより効率的な運営と充実に向け、直営以外の民間組織への移行を課内で検討した。 直営以外の民間組織への移行を課内で検討した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 平成 28 年度には、民間移行の検討を行うにあたり、副市長を委員長とする訪問看護ステーション経営形態検討会議を定期的に開催し、引き続き、直営以外の民間組織への移行を検討する。</p>	2

(3) 事務事業の見直し

① 事務事業評価シートによる業務改善

○ 事務事業評価・政策評価による業務改善を進め、迅速で効率的な事業の実施を図ります。(継続)  
【財務経営課】

【取組状況 (H27 上半期)】

平成 26 年度分事務事業評価について第二次行政改革大綱に関する事業について記載をしてもらうこととし第二次行政改革大綱の結果確認の元資料とした。それとともに他市事例の調査を行い、甲州市に適用可能か検討を行った。

【取組状況 (H27 下半期)】

平成 27 年度事務事業評価については、平成 25, 26, 27 年度に新規に開始した事業 (31 事業) について評価を実施することとし各課へ評価シートの作成依頼を行った。

【課題・今後の方針、改善事項など】

平成 28 年度事務事業評価については、平成 28 年度に新規に実施された事業について対象とするとともに、地方創生関連事業については PDCA サイクルの確立が求められているため、事務事業の評価方法についても担当部署と連携を図る必要がある。

3

○ 制度改正等に伴う、新規発生の事務処理に関するシステムについては、エクセル、アクセスなど汎用性の高いアプリケーションを使用し、庁舎内で簡易なシステムが構築できるような人材の獲得、育成を目指します。(新規)

【総務課】

【取組状況 (H27)】

職員が汎用アプリを作成した場合の作成後の問題点等について研究

【課題・今後の方針、改善事項など】

職員が作成したプログラムを配布した場合、作成した職員への配布後の負担や、万が一プログラムにバグがあり重大な問題が発生した場合の責任の所在や作成者への負担を考えると簡単には実行出来ないと思われる。

職員全体のレベルアップが図られる取組についても検討する必要がある。

1

○ 日常業務における情報システムの活用が重要度を増し、その運用コストも財政負担が大きなものとなっています。各自治体が使用しているシステムについては、共通で使用することが可能なもの多くあるため、周辺市町村あるいは県内市町村とともに共同運用、共同開発が行えるよう、検討します。(新規)

【総務課】

【取組状況 (H27 上半期)】

年金機構の情報漏洩問題や長野県の自治体のネットからの情報漏洩を外部組織から指摘された等の事案に基づき、本市のネットワークセキュリティーについて調査

【取組状況 (H27 下半期)】

情報漏洩問題に基づき国の指導に従い自治体のネットワークのあり方について対応。ネットワークの細分化及び自治体セキュリティークラウドの研究

3

	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>  自治体セキュリティークラウド（山梨県内の自治体全てのインターネットの出口を一本化及び24時間監視）への参加（平成29年度中）※情報システムの共同運用にはなるが、経費面での削減は見込めない。逆に24時間監視になるため負担増が想定される。</p>	
<p>○社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）について、着実に導入を図るとともに独自利用について研究し、市民サービスの拡充が行える体制の整備を行います。（新規）  <b>【政策秘書課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>  制度導入に向け、10月までに職員研修を2回実施し職員への啓発を行なった。  また、市広報誌にて制度導入に係る情報等の提供を行い、周知啓発に努めた。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>  制度の導入による住民の混乱防止や、制度に関するお問合せ等に対応するため、専用窓口及びコールセンターを設置し住民サービスの向上に努めた。  市ホームページ内に制度専用ページを構築し、制度導入により変更となった手続き及びそれらに係る各種情報の発信を行なった。  マイナンバーの利用により手続きの簡略化を図るため、2つ事務において独自利用を行うこととした。  市民への制度啓発のため、自治公民館に出向き出前講座を開催した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>  広報誌及びホームページ等による更なる制度周知をしていく。  マイナンバーカードの普及率向上及び独自利用の検討をしていく。  独自利用事務の実施拡大に向け検討していく。</p>	3
<p>○事務事業について、若手職員を中心に内容確認を行うとともに、若手職員の柔軟な発想を提示できる庁内環境を整備するとともに、提案された事業、改善策について幹部職員等が検討を行う制度の構築を行います。（新規）  <b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b>  別事業で実施している若手プロジェクトの状況を確認しながら意見聴取の手法について検討を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>  若手プロジェクト等の既存の組織を活用するなかで、自由に意見が得られるような仕組みの構築に向けた検討を行う。</p>	2

<p>○文書管理に関して、ファイリングシステムを積極的に活用し、新人職員等を対象に毎年度、研修会を行うとともに、電子決裁システムの導入を検討し、個人に依存しない文書管理手法を確立していきます。(新規) 【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年4月1日から文書管理システムの本格運用を開始。</li> <li>・新人職員への文書管理システムの研修会の実施。</li> </ul> <b>【取組状況（H27 下半期）】</b>            機構改革によるシステム上の文書の異動処理及び平成28年度人事異動による職員の異動処理  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護の強化のための、システム改修が必要になり、新たな費用が発生した。</li> <li>・機構改革等が行われた時のシステムの運用について、改修が必要になる場合の費用をいかに抑えるかが課題となる。</li> <li>・電子決裁については、文書管理システムの運用実績を確認する中で導入について検討を行う。</li> </ul> </p>	<p>3</p>
<p>○普通建設事業については、長期的視点に立ち、将来的負担を考慮するなかで事業実施の判断を行います。事業採択にあたっての判断基準を制定するとともに、土地改良事業賦課金の扱いについての運用ルールの明確化を行います。(新規) 【農林土木課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>            土地改良賦課金については、平成26年3月議会において条例を定め、平成27年6月に規則を定め運用ルールの明確化を行った。  <b>【取組状況（H27 下半期）】</b>            普通建設事業についての採択基準の制定に向け、県内他市、特に近隣（山梨・笛吹市）の状況などの情報収集に努めた。また、土地改良事業賦課金については、各区長等への周知を徹底し、理解を求めた。  <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>            普通建設事業についての採択基準は、要綱・要領等が無いので引き続き情報収集に努める。</p>	<p>3</p>
<p>○印刷物で広報に織り込んでいるものや、各種パンフレットなどで配布残数の多いもの、また周知効果の薄いもの、役割を達成したものについて、検討を行い、廃止、統合を行います。また新規で作成するパンフレット等については、事前に政策秘書課と協議を行います。(新規) 【関係課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>            広報および広報と同封する通知書類については、各課にいる広報担当員と秘書広聴広報担当との連絡調整のなかで不必要な書類について削減を図っている。            甲州市からの情報提供については、広報に一元化するとともに、紙面の集約性を高め、簡潔な表現となるよう研究を開始した。  <b>【取組状況（H27 下半期）】</b>            平成28年度から広報のページ数が28ページから4ページ減少し24ページとなることから、さらに記事の集約化を図るとともに</p>	<p>3</p>

	<p>減少したことにより別紙が逆に増加しないように継続的に確認を行う必要がある。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 平成 28 年度は広報が 4 ページ削減され 24 ページとなるため、編集を工夫するなど情報の低下とならないよう努める。また削減後も新規の印刷物については、広報担当員を通じ必要性を判断する中で周知方法について確認を継続する。</p>	
<p>○紙資源の有効活用を目指し、使用済みのコピー用紙の裏面の活用等の取組を推進し、不必要な印刷の抑制を進め紙資源の節約に努めます。(新規)</p> <p><b>【関係課】</b></p>	<p><b>【取組状況】</b> コピー用紙の管財課一括発注、管理を行った。大量のコピーを行う場合は、印刷機の利用を徹底した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 紙資源の節約については、今後も両面コピーや必要部数の印刷の周知を実施する必要がある。</p>	2
<p>○デマンドバスを含めた公共交通システムについては、地域の実情に適したサービス体系の構築を図ります。(新規)</p> <p><b>【市民課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 上半期)】</b> 新料金体系に移行するため 6 月市議会において条例改正し、10 月 1 日の改正に向け周知活動など準備作業を行った。「甲州市地域公共交通網形成計画」については、策定に関し同会議で検討を開始した。</p> <p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b> 10 月 1 日より新料金体系に移行したが、ポスター掲示・個別の通知などを行ったため大きな問題はなかった。甲州市地域公共交通網形成計画はアンケートや意見の集約を行い 3 月に策定した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 新料金体系での運行に関しては、事前周知などを通じスムーズに移行できたが、改定に伴う利用状況の変化や利用者（市民）の満足度について把握が必要である。</p>	3
<p>○市所有の施設の屋根部分で支障のない箇所について太陽光発電用地として貸し出しを検討し経常経費の削減を目指します。(新規)</p> <p><b>【管財課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27)】</b> 土地台帳等から市の未利用地で該当する場所の調査を行った。未利用地で該当する場所を検討したが、景観上の問題や近隣住宅等へ支障が出る場所がほとんどで、現在貸し出し可能な場所が無い状況である。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 今後、市有地となる土地情報を関係各課と連携し、景観上の問</p>	2

	<p>題や近隣住宅等へ支障が出ない土地で貸し出しが可能か継続して調査、検討を行い、可能な土地については、積極的に取組を進めていく。</p>	
<p>○前納報奨金について、税収の早期確保や納税意欲の高揚などを目的として創設された制度ですが、社会状況の変化や、納税者のご理解ご協力により自主納付が浸透してきたことや、公平性の観点から平成 27 年度を目途に、廃止します。(新規)</p> <p><b>【税務課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27)】</b>          廃止についての周知、問い合わせに対する回答</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          平成 27 年度をもって前納報奨金は廃止 (目標達成)</p>	<p>5</p>
<p>○定住促進住宅の入居者増加について、先進地などを参考に取組を行います。(新規)</p> <p><b>【建設課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27 上半期)】</b>          建設経済部門関係課の 20 代から 30 代の職員により、松里住宅及び勝沼住宅において見学会を開催し、改善に向けた提案を聴取した。          ホームページ内に空き室の状況などを掲載し、情報提供している。</p> <p><b>【取組状況 (H27 下半期)】</b>          3 月号広報誌に入居者募集記事を掲載した。          ホームページ内に空き室の状況などを掲載し、情報提供している。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          アンケート結果による意見や提案なども参考とし、様々な視点から入居者増につながる取り組みや情報提供をしていく。</p>	<p>3</p>
<p>○一括購入物品について、月初め等に在庫状況を庁内に周知するとともに、事務用品について、年度当初等に余剰物品を持ち寄り共有するなど不必要な物品の購入を抑制する仕組みについて研究と実施を行います。(新規)</p> <p><b>【管財課】</b></p>	<p><b>【取組状況 (H27)】</b>          余剰物品については、不足している物品だけ補充している状況で各課の余剰品は少ない状況となっている。また、例年通り、会計課で事務用品等を一括購入・管理をし、管財課で支払いをしている。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          コピー用紙やインク、施設消耗品等については、管財課で一括購入しているが、コピー用紙やインク代等に不足を生じており、職員の経費節減に向けた意識の更なる徹底が必要である。</p>	<p>3</p>
<p>○活用頻度の高くない電気機器 (プロジェクター等) についてその所有する課の一覧表を作成するとともに、共有可能とする仕組みづくりと徹底を行います。(新規)</p>	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          現在、会議室、集中管理車、物品等は管財課で一括管理している。プロジェクターや電気機器を使用したい場合は、所有してい</p>	<p>2</p>

<p>【管財課】</p>	<p>る課に備品借用申請書を提出して、借用をしている。 課で所有しているプロジェクターなどの電気機器については、今後調査を実施し一覧表の作成を行う。</p>	
<p>○公共施設の照明についてLED化を行うことにより財政的な効果が見込まれるか検討します。(新規) 【管財課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 各公共施設や学校等の照明については、東日本大震災直後から蛍光灯等を間引いて節電し、電気料の削減に努めている。(現在、節電用の蛍光灯を使用。)</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 近隣市町村に確認したが、本庁舎や学校等の照明を通常の照明からLED化に切り替えている市町村は無く、全体を一度に切り替えると莫大な予算がかかる為、現在、調査、検討をしている。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 最終目標としては、各公共施設や学校等をLED化にしていくことが電力削減効果や電気料の抑制に繋がるが、全体をLED化すると導入時に相当な財政的負担が予想される。エリア分けなども検討する中で、順次切り替えていくことも視野に入れて調査、検討していきたい。</p>	3
<p>○消防団については、隣接する部あるいは分団内において統合が可能か検討を進めます。(新規) 【総務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 奥野田分団の部の統合については、平成29年4月を目標に年度当初より複数回の協議を重ね、目標どおり平成29年4月1日を統合日と決定した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 現状の4部体制から2部体制へ変更するのに伴い、詰所の建設が必要になることから平成28年度予算に詰所建設用地購入等の諸経費を計上した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 奥野田分団の統合については順調に推移しており、平成28年度で用地購入、平成29年度で詰所建築予定となっている。</p>	3

<b>4 安心（健全財政の維持）</b>		
<b>(1) 公共施設マネジメントの推進</b>		
<b>① 公共施設マネジメントの推進</b> ○ 公共施設等総合管理計画の策定を進め、公共施設のあり方について、長期的視点に立ち、地域的な配置、財政状況を勘案する中で適正な配置および整備を行います。施設の新設にあたっては、既存の公共施設との機能分担を考慮するなかで判断を行います。（新規） <b>【財務経営課】</b>	<b>【取組状況（H27 上半期）】</b> ・ 計画策定を効率的に進めていくため、専門的知識を有する事業者と支援業務委託契約を締結した。 ・ 計画策定のための庁内検討委員会（庁議メンバー）及び検討部会（全課長）を設置するとともに、全職員を対象にした研修会を開催した。 <b>【取組状況（H27 下半期）】</b> ・ 計画策定のための基礎資料となる固定資産台帳の整備を各課の協力により実施した。 ・ その他必要な資料の収集及び分析を行った。 <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 27・28年度の2ヵ年を掛けての策定作業であり、引き続き継続して策定作業を行う。公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントを進めるに当たっては、市民へその必要性を説明し、理解を得ることが重要となる。	<b>2</b>
<b>(2) 新しい財源の検討</b>		
<b>① 新しい財源の検討</b> ○ 市民文化会館などにおいて、収益性の高いイベントの実施や企業とのタイアップを行い、事業収益の増加を目指します。定期的な連絡調整会議を立ち上げるとともに、利用者増加に向けた広報等の手法の検討を行います。（新規） <b>【生涯学習課】</b>	<b>【取組状況（H27）】</b> 広報のあり方等の課題の整理を行った。 利用者数増加に向けた手法の研究を行った。 <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> ・ H27年度に実施した有料イベント（コンサート）では、全てPR（広報）は同じであったが、コンテンツや開催時期に左右される結果であった。今後、広報のあり方とともにコンテンツ、開催時期なども含め、総合的に検討していく。 ・ 企業とのタイアップについても引き続き検討していく。	<b>2</b>
○ 指定管理を行っている各施設において、事業収益の増収を目指し、連絡調整会議を開催するとともに来場者の増加に向けた広報等の手法の検討を行います。（新規） <b>【政策秘書課】</b>	<b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 本市において指定管理者制度を導入している公の施設について、施設使用料等の収入による独立採算での管理運営の可能性を検討した結果、現状では非常に困難であるため、収入の余剰分を市に還元させることは難しいとの結論であった。	<b>2</b>

	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 引き続き検討を進めているが、勝沼 CATV 施設など一部指定管理料を支出せずに運営していて、かつ、利益が出ている施設については、他の方法も含めて検討する余地は見出されている。 指定管理期間の満了による再指定にあたっては、協議により指定管理料を減額（塩山 B&amp;G）することができた。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 民間資金の活用による公の施設の管理運営は、財政効果も大きく、また、民間のノウハウによるサービスの向上にも期待できることから、利益を市に還元させることのみならず、総合的な判断で行政改革を進めていく。</p>	
<p>○広告収入の拡大を目指し、広告収入を確保する手法の検討や、公用車のラッピング広告などの広告媒体の拡充に向け検討を進めます。 また公共施設の命名権、道路の命名権などのネーミングライツの活用が可能か検討を行います。（新規）</p> <p><b>【政策秘書課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 市内外より、広報への掲載依頼が多数あり掲載を断るような状況であった。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 上半期の内容により、取組み計画であったプロジェクトチームの立ち上げができぬままであった。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> プロジェクトチームを立ち上げ、拡充などの検討を行うとともに、命名権などの検討をすすめていく。</p>	2
<p>○ふるさと納税制度についてはインターネットの活用により、平成 26 年度から導入したクレジットカード支払いに加え、各種の納付方法検討するとともに、特産品の拡充を行い、様々なイベントなどで周知を図る等、さらなる寄附金の増加を目指します。（新規）</p> <p><b>【政策秘書課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 4 月から 9 月までの件数及び寄附金額は、約 28,000 件、約 456 百万円であり、今年度の目標である 24,000 件に対し 117%、240 万円の 190%であり上半期で目標を大きく上回っている。 新たな特産品として、甲州市の市章をデザインした甲州印伝を官民連携により開発した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 下半期においての引き続き積極的に取り組んだ結果、平成 27 年度中の件数及び寄附金額は、45,000 件、約 790 百万円であり、今年度目標対し件数は 187%、寄附金額は 329%であり目標を大きく上回っている。</p>	4

官民連携により新たに開発した甲州印伝は非常に好評であり、新色や新たな小物も加え、更なる拡充を図った。

**【課題・今後の方針、改善事項など】**

引き続き制度の拡充による自主財源の確保を推進していく。

**(3) 適正な債権管理の推進**

**① 各種税金の収納率の維持および向上**

○税負担の公平性や税収入の安定確保の観点から取り組んできた収納率の向上については、一定の水準に達しているため、この収納率の維持と向上に努めます。また、税金の用途を市の広報などに掲載するとともに滞納整理の状況も継続して掲載し、納税意識の啓発と向上に努めます。(継続)

**【収納課】**

**【取組状況（H27 上半期）】**

- ・新規滞納者の発生を抑制するため、4月・5月は平成26年度徴収強化月間として、特に力をいれ、滞納繰越分を増加させないようにした。
- ・きめ細やかな納税相談を行い、滞納者に対しては差押えを強化した。
- ・現状の取り組みを確実に実行した。
- ・7月・9月に、県下合同不動産売会に参加した。

**【取組状況（H27 下半期）】**

- ・11月・12月を徴収強化月間とし、電話催告、自宅臨戸、業務時間外の対応を強化した。
- ・現状の取り組みを確実に実行し、また、きめ細やかな納税相談を行い、差押えを強化した。
- ・11月・2月に、県下合同不動産売会に参加した。
- ・1月には、県下初の動産売会に参加し、差し押さえた動産が売却できた。
- ・28年度から実施するクレジット収納の準備を行い、納付環境の整備がさらに整いつつある。

**【課題・今後の方針、改善事項など】**

- ・現状の取り組みを確実に継続する。
- ・滞納者に対する差押等の積極的なアプローチを維持する。
- ・固定資産税滞納者に対する差押不動産売会など積極的に推進する。
- ・クレジット収納が円滑に実施できるよう、広報を行う。

<p><b>② 未収金の解消</b></p> <p>○ 市営住宅家賃、上下水道料、保育料なども、納入指導、訪問等を行い、未収金の縮減に取り組むとともに、市税徴収のノウハウを各種債権の徴収に応用し、税以外の公債権、私債権についても職員が支払督促などの法的措置などを行えるよう連携を図ります。また、連帯保証人および保証人への徴収・催告についても積極的に行います。 (新規・継続)</p>	
<p>特別徴収事業所増加への取り組み 【税務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 事業所からの問い合わせ等に対応、制度説明や経緯等話をし、理解していただくよう努めた。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 年末調整説明会、総括表送付時に説明資料同封など、更に周知徹底を進めた。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 県下全体での一斉取り組みの効果もでており、事業所における特別徴収の実施率の上昇が認められる。今後も引き続き周知を図る。甲州市 H26→H27 で見ると 2,492 事業所→2,625 事業所。</p> <p style="text-align: right;"><b>3</b></p>
<p>小型特殊自動車の適正課税の推進 【税務課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> CATV において申告を促すテロップ放送等を放映するなどの取組を実施。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 広報媒体での周知を継続するとともに、他市町村の事例等を参考にすることで更なる周知をはかる</p> <p style="text-align: right;"><b>3</b></p>
<p>未収金の解消（保育料） 【子育て支援課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 入所（園）申請時に、保育料の滞納が発生した場合には児童手当から天引きを行うことの同意書を提出してもらい、未収金が発生しない取り組みを行っている。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 新規滞納が発生した際は、電話など対応を早く行い現年度分の未納が発生しないように努める。</p> <p style="text-align: right;"><b>3</b></p>

<p>未収金の解消（市営住宅家賃） 【建設課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 通知や電話催促による納付指導および夜間徴収を行った。納付勧奨員を配置し、臨戸訪問による納付の呼びかけなどの取組を実施した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 新たな未収金を発生させないよう期限内納付の徹底を図る。強化月間を設定し夜間の滞納整理に取り組む。</p>	<p>3</p>
<p>未収金の解消（後期高齢者保険料） 【国保年金課】</p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 保険料未納者に対して、短期証（3ヶ月）を窓口交付し、その場で入金してもらい短期証（3ヶ月）を手渡す。督促状の送付、新規加入者には口座振替の申込書を同封した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 分納誓約書を取り交わし、少しずつでも納付してもらえるように努める。口座振替の推進、短期証（3ヶ月）の窓口交付を引き続き実施する。</p>	<p>3</p>
<p>未収金の解消（下水道料） 【都市整備課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 現年での収納率の向上のため、訪問による支払い義務の認識の再確認を行い、未収金の発生を少なくした。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 文書・電話による催促だけでなく、訪問して滞納者との対話をしながら支払い方法の相談にのるなど、継続して支払う意識を向上させて未収金の発生を少なくした。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 今後は早い段階で滞納者との相談を行い、滞納を最小限度となるようにする。</p>	<p>3</p>
<p><b>（4）外郭団体等の見直し</b></p>		
<p><b>①社会福祉協議会の経営の見直し</b> ○ 社会福祉協議会の経営について、収益性のある事業の導入を含め、経営の見直しが行えるよう支援を行います。（新規） 【福祉課】</p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 社会福祉協議会がコンサルタントに委託して経営分析を実施し、その結果に基づき市が支援可能な事務事業について検討を行った。また、県内の社会福祉協議会の経営状況についての一覧の作成および、甲州市社会福祉協議会の財政状況についての資料の作成を行った。</p>	<p>2</p>

	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          県内の社会福祉協議会の経営状況についての一覧および、甲州市社会福祉協議会の財政状況についての資料の提供を行うとともに将来予測についての打ち合わせを実施した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          市からの情報提供や打ち合わせ等により、平成 28 年度については、新たな人材の登用を予定し、市からも介護保険事業に精通した職員を出向させる予定であり、経営改善に向け人事面からの改善が期待される。今後も、定期的に市と社会福祉協議会で経営改善に向けた協議を続け、必要な支援を行う。</p>	
<p><b>②外郭団体（社会福祉協議会等）への職員派遣の見直し</b></p> <p>○ 社会福祉協議会等へ職員派遣を行っていますが、ヒアリング調査を行い、必要人員の把握を行い、可能な範囲で縮減を検討し、将来的には派遣の廃止を検討します。（新規）</p> <p><b>【総務課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          事務局長をはじめ、次年度以降の人事体制について社会福祉協議会と協議を行う。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          平成 28 年度は、事務局長は民間から採用し、市役所から 1 名（保健師）を派遣し介護事業の立て直しを行い、社会福祉協議会の自立を支援していく。</p>	3
<p><b>③土地開発公社の廃止</b></p> <p>○ 平成 32 年度の土地開発公社の廃止を目指し、必要な法制面、財政面の整備を着実に進めます。（新規）</p> <p><b>【管財課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b>          既に決定された方針に基づき、平成 32 年度の公社廃止に向け、公社の借入金の償還（元金、利子）を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          平成 32 年度の公社の解散（廃止）に向け、償還計画に基づき借入金（元金、利子）の償還を行うとともに、法的な事務手続きを計画的に行っていく。</p>	3
<b>(5) 経費節減等による健全な財政運営</b>		
<p><b>①財政の効率化・健全化</b></p> <p>○ 中長期財政計画を定め、各種財政指標に数値目標を設定し、的確な財政運営を行います。財政情報については、わかりやすく公表します。（継続）</p> <p><b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>          中長期財政推計（財政計画）を策定し、公表するとともに、この計画に基づく財政運営を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          総務省改訂モデルによる財務書類（平成 26 年度版）を作成し、ホームページ上で公表した。</p>	3

	<p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されることから、定期的に中長期財政推計の見直しを行い、甲州市がおかれた状況を的確に把握し、健全で効率的な財政運営を行っていく。</p>	
<p><b>② 経常経費の節減</b> ○ 歳出の抑制を図るため、事務処理コストをはじめ経常経費の節減に努めます。 (継続) <b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 中長期財政推計（財政計画）を策定し、公表を行った。 <b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 中長期財政推計（財政計画）を活用し、予算編成時に庁内に財政状況や将来的な財政予測等の周知を行った。 <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 予算編成方針説明時に加えて、平成 28 年度以降は、職員を対象とした財政に関する研修会を開催するなど財政に関する知識の平準化と意識の高揚に努める必要がある。</p>	3
<p><b>③補助金及び負担金の見直し</b> ○現在ある補助金および負担金について、その必要性を判断し、縮減および削減が可能か検討します。また3年毎の見直しサイクルの確立を目指します。(新規) <b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b> 補助金の現状を確認するため補助金に関する調査を実施することとし、他市町村の事例を調査した。 <b>【取組状況（H27 下半期）】</b> 各課が所管する補助金の調査を実施し、予算査定に反映を行った。 <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 補助金の調査を実施する過程において自主的に補助金額を減額した事例などがあったが、予算査定時に積極的に情報を活用するまでに至らなかった。平成 28 年度には、補助金についての基準を示すとともに要綱の整備についても周知を行うこととしたい。</p>	3
<b>(6) 特別会計等の経営健全化</b>		
<p><b>① 効率的運営と透明性の確保</b> ○ 特別会計の事業ごとに今後の事業のあり方、方向性を見極めながら経営改善・効率化に努めます。(継続) <b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 各特別会計については、健全な運営が行えるよう、それぞれの担当部署との連携を行った。 <b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b> 各特別会計については、それぞれの担当部署との連携を密にし、健全な運営が行えるような支援体制の構築を行う必要がある。</p>	3
<p>○ 経営状況、財政状況の透明性を向上させます。(継続) <b>【財務経営課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b> 経営状況については、昨年度に引き続き広報、ホームページに</p>	

	<p>掲載を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          広報やHPでの公表にあたり、より分かり易い公表の仕方を検討していく。</p>	3
<p><b>② 水道事業</b></p> <p>○ 衛生・安全に配慮しつつ、コスト削減に取り組み、より一層計画的、効率的な事業運営を図ります。(継続)</p> <p><b>【水道課】</b></p> <p>○ 水道使用料については、維持管理費等の必要経費を考慮するなかで、定期的な見直しを検討するとともに収納率の維持、向上を図ります。(新規)</p> <p><b>【水道課】</b></p>	<p><b>【上水道】</b></p> <p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>          上水事業では、配水管等の漏水に伴う無収水量の削減のため、漏水箇所の調査、修繕に努めた。          計画的・効率的な事業運営に向けた施設の改修改築を検討し、千野浄水場については更新に必要な用地の購入を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          上水事業の老朽管及び石綿管の布設替工事を行い、水道水の有収率の向上に努めるとともに、漏水修繕等で発生する維持管理費の経費の削減を行った。          財政的制約による道路改良工事の遅延のため、改良に伴う水道管布設工事が一部計画通り発注できないものもあった。          滞納者については、納付について相談を行い、誓約書の提出や停水執行を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          上水道と簡易水道の一体的な配水計画の検討を行い、最低限のハード事業を行ないつつ、ソフト面での充実を図っていく。          また安定した財源の確保についても検討を進める。          水道料金の滞納者については、計画的に納入が行えるよう誓約書を提出してもらおう等の取組を継続する。</p>	3

	<p><b>【簡易水道】</b>  <b>【取組状況（H27 上半期）】</b>          効率的な事業運営のため、簡易水道事業の公営企業会計適用に向け、平成 27 年度当初予算に「公営企業会計移行に伴う資産整理事業費」を新規計上し、平成 29 年度までの継続事業に着手した。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          公募型プロポーザルにより、委託業者を決定し、公営企業会計移行に伴う資産整理事業の作業に入った。平成 27 年度は資料収集と共に甲州市大和地区の管路及び資産整理事務を行い、来年度以降の基礎となる部分での成果を上げた。          滞納者については、納付について相談を行い、誓約書の提出や停水執行を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          三年間の継続事業であるが、資料収集と分析を行った結果、当初の想定より技術的な作業による補填が多く見込まれ、発注業者及び担当職員に負担が見込まれる状況であるので、より綿密な作業計画の策定と打合せ及び確認作業を行い、三年間での資産確定作業とその後の公会計移行作業を円滑に推進していく。          水道料金の滞納者については、計画的に納入が行えるよう誓約書を提出してもらう等の取組を継続する。</p>	3
<p><b>③ 下水道事業</b></p> <p>○ 地域性や生活環境を考慮し、事業内容・計画等を総合的に見直し、合併浄化槽の活用も含め総合的な生活排水処理を行います。(継続)  <b>【都市整備課】</b></p> <p>○ 下水道の供用開始後、早期加入による利用促進を図ります。(継続)  <b>【都市整備課】</b></p> <p>○ 下水道の使用料金については、維持管理費等の必要経費を考慮するなかで、定期的な見直しを検討します。(新規)  <b>【都市整備課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b>          利用者周知を丁寧に行い、7 月から下水道料金の改定を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b>          下水道未接続者への接続勧誘を行い、新規利用者の増加を図った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b>          料金改定は、下水道事業の現状を丁寧に説明し、利用者の理解を得る中で問題なく改定を行うことができた。今後は定期的な料金改定と、利用者の増加による増収をめざしつつ、効率重視の投資を行うこととする。          下水道事業は、施設の維持管理も含めて、大きな財政負担を伴うことから今後の事業のあり方について多面的に検討を続けていく。</p>	3

<p><b>④ 病院事業</b></p> <p>○ 地域の医療を担う病院として、民間活力による更なる医療サービスの向上と診察機能の充実に努めます。(継続)</p> <p><b>【国保年金課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勝沼病院について、地域医療構想や新公立病院改革プラン等に対する情報収集に努めた。</li> <li>・大藤診療所の地域に根ざした医療の確保と在宅診療の維持に努めた</li> </ul> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勝沼病院について、峡東地域医療構想会議での情報収集のほか、新公立病院改革プラン策定に向け、庁内検討委員会を立ち上げた。</li> <li>・大藤診療所の地域に根ざした医療の確保と在宅診療の維持に努めた</li> </ul> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>今度の勝沼病院については、県による地域医療構想の策定を受け、新公立病院改革プランを策定することとなる。</p> <p>現状は、赤字経営の状態、その損失分を指定管理者が補填している状況であり、現行の指定管理期間終了後の平成 29 年 4 月以降の病院経営のあり方について、指定管理者制度の継続を含め、地域医療構想の位置づけや施設の老朽化問題、現指定管理者である山梨厚生会の峡東地域における地域医療の考え方など、様々な面からの検討が求められる。</p>	<p><b>2</b></p>
<p><b>⑤ ぶどうの丘事業</b></p> <p>○ 企業の健全経営の側面から利益を追求しつつ、地域情報の発信、観光の拠点として引き続き産業振興に貢献するよう努力していきます。(継続)</p> <p><b>【ぶどうの丘】</b></p> <p>○ 経営健全化計画の策定を行うとともに、健全経営体制の構築へ向け取り組みを行います。(新規)</p> <p><b>【ぶどうの丘】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>仕入部門の職員を増員し、納入時の検品作業及び在庫管理の強化を図った。また、来客者の確保に努めるべく営業担当を設置し、大手旅行会社などへの営業活動を行った。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどうの丘事業会計事務改善報告書を作成し、事務に携わる全職員に徹底を図った。</li> <li>・平成 28 年度から仕入材料納入業者登録制を施行することとし、審査会の開催、登録業者の募集及び登録審査を行った。</li> <li>・昨年度作成した修繕計画に従い計画的な修繕及び資本的支出による施設改修を行った。さらに中長期の健全経営に向けた修繕計画の見直しを行い、平成 37 年度までの 10 年計画を策定した。</li> <li>・将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経</li> </ul>	<p><b>3</b></p>

	<p>営の基本計画である経営戦略の策定に向け、ぶどうの丘の地域への経済効果調査を行い、これらの資料を基に、経営戦略の素案を作成した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>引き続き、報告書の内容の職員への周知徹底を図る。事務改善報告に沿った事務を行うことで、材料費等の経費削減に努める。さらに、3月に完成した経営戦略素案を基に、今後の抜本的な公営企業改革についての検討を行い、早期の経営戦略の策定を目指す。</p> <p>今後さらなる健全経営と安全で快適な施設の維持整備に必要な資金の調達方法については、市の財政を圧迫するなどの影響を与えない方策を検討していく。</p>
<p><b>⑥ 国民健康保険事業</b></p> <p>○ 国民健康保険事業をより安定的に運営していくため、訪問指導や疾病予防教室の実施など様々な事業に取り組みます。(継続)</p> <p><b>【国保年金課】</b></p> <p>○ 「国民健康保険税滞納者対策実施要領」に沿って、滞納者の減少に努めます。(継続)</p> <p><b>【国保年金課】</b></p> <p>○ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進について通知を行うとともにレセプトデータをもとに保健指導を行い、適正な受診について勧奨を行います。(新規)</p> <p><b>【国保年金課】</b></p> <p>○ 平29年度に予定されている国民健康保険事業の山梨県域保険者一元化について、関連部署と連携を取る中で、システム整備などの業務が滞りなく推進できる体制を構築し、計画的に移管業務を進展します。(新規)</p> <p><b>【国保年金課】</b></p>	<p><b>【取組状況(H27 上半期)】</b></p> <p>医療費通知、ジェネリック医薬品利用促進通知送付等に加え、重複・頻回受診者の適正受診に向けた支援事業を業者委託するなど、医療費適正化への取り組みを行った。</p> <p>また、平成26年9月からの医療費と26年度の健診結果の分析を行い、「データヘルス計画」の策定に向け保健事業の検討を行った。</p> <p><b>【取組状況(H27 下半期)】</b></p> <p>医療費適正化への取り組みとして医療費通知、ジェネリック医薬品利用促進通知送付等に加え、市民を対象とした「国保フォーラム」を開催し、財政状況や各種事業の説明を行った。</p> <p>「データヘルス計画」の策定に向け、被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を目指す保健事業の検討を行った。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「データヘルス計画(保健事業実施計画)」の着実な推進のため、平成27年度実施事業の検証を行い、国保連の支援・評価委員会の助言を得て、平成28年度の個別の保健事業実施計画を策定し、被保険者の健康の保持増進と更なる医療費適正化を目指していく。</li> <li>・国民健康保険事業の都道府県化(平成30年度スタート)に向け、県では、国保運営方針策定のため、市町村連携会議及びWGでの協議を引き続き行っていく。</li> </ul>

<p><b>⑦ 介護保険事業</b></p> <p>○ 高齢者が要介護状態とならず、住みなれた地域で安心して生活できるよう介護予防事業等に取り組むことで、介護給付費増加を抑制します。(継続)</p> <p><b>【介護支援課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27 上半期）】</b></p> <p>第6期介護保険事業の円滑な推進とともに、介護保険法改正に伴う地域包括ケアシステムの構築、介護予防・日常生活支援総合事業、医療と介護の連携等29年度4月の実施に向け、積極的に準備に取り組んだ。</p> <p><b>【取組状況（H27 下半期）】</b></p> <p>第6期介護保険事業の円滑な推進とともに、介護保険法改正に伴う地域包括ケアシステムの構築、介護予防・日常生活支援総合事業、医療と介護の連携等29年度4月の実施に向け、積極的に準備に取り組んだ。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>第6期介護保険事業の円滑な推進とともに、新年度、地域包括支援センターの組織を高年齢者支援担当と介護予防担当2担当に改編し、各種事業の実施に向け円滑かつ決め細やかに準備を進めていく。</p>	<p><b>3</b></p>
<p><b>⑧ 訪問看護事業</b></p> <p>○ 引き続き安定した運営を行い、高齢者などが住みなれた地域や家庭で療養できるよう支援します。(継続)</p> <p><b>【介護支援課】</b></p> <p>○ 訪問看護のさらなる充実を図るため、民営化も含め、事業のあり方の検討を行います。(新規)</p> <p><b>【介護支援課】</b></p>	<p><b>【取組状況（H27）】</b></p> <p>事業のより効率的な運営と充実に向け、直営以外の民間組織への移行も含め課内で検討した。</p> <p><b>【課題・今後の方針、改善事項など】</b></p> <p>平成28年度には、民間移行の検討を行うにあたり、副市長を委員長とする訪問看護ステーション経営形態検討会議を定期的開催し、引き続き、直営以外の民間組織への移行を検討する。</p>	<p><b>3</b></p>

取組の区分	5 最終目標達成	4 各年度目標を超える進捗	3 順調な進捗	2 進捗不十分	1 未着手	合計
1 協働（市民協働の推進）	0	0	11(69%)	5(31%)	0	16(100%)
2 成果（職員の意識改革）	0	0	15(88%)	2(12%)	0	17(100%)
3 効率（業務改善）	2(7%)	0	13(43%)	13(43%)	2(7%)	30(100%)
4 安心（健全財政の維持）	0	1(4%)	21(75%)	6(21%)	0	28(100%)
<b>合計</b>	<b>2(2%)</b>	<b>1(1%)</b>	<b>60(66%)</b>	<b>26(29%)</b>	<b>2(2%)</b>	<b>91(100%)</b>